

こ ばやし たか ゆき

小林鷹之

Vol.67

からの手紙

衆議院議員 小林鷹之国政報告

討議資料

自民党千葉二区支部小林鷹之事務所発行
(千葉市花見川区・八千代市)

🌐 kobayashi-takayuki.jp

✉ info@kobayashi-takayuki.jp

🐦 twitter.com/kobahawk

📘 www.facebook.com/hawk.kobayashi

HP



TV出演や雑誌のインタビュー



BSフジプライムニュース



BS日テレ深層ニュース



雑誌「正論」で
鈴木英敬代議士と対談

選挙応援



熊谷俊人県知事候補



神谷俊一千葉市長候補



内田えつし浦安市長候補

地元活動



街頭演説



農家の方と



清房院節分祭



角田夏実選手と

後援会に入会しませんか

お申込み、お問い合わせは、電話（地元事務所）、
メールまたはホームページからお願いします。

会費無料

小林鷹之
Profile

東京大学法学部卒業。ハーバード大学行政大学院修了。財務省
課長補佐、外交官を経て現在衆議院議員4期目。経済安全保障
担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術・宇宙）などを歴任。

地元
事務所

〒276-0033
千葉県八千代市八千代台南1-3-3 山萬八千代台ビル1階
TEL047-409-5842 FAX047-409-5843

国会
事務所

〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館417号室
TEL03-3508-7617 FAX03-3508-3997

国会活動



経済安保本部で米国の関税政策に
ついて議論



成田空港議連で新しい空港構想に
ついて議論



ジグムント駐日ドイツ大使と会談



地元小学校の国会見学。令和6年度は
34校の皆様がきてくれました

全国各地で講演にお招き頂きました。

(1月～3月で17件)

同僚議員の セミナー



佐々木紀代議士



自民党刈谷支部総会
(酒井庸行参議院議員)



森まさ子参議院議員



和田義明前代議士



小森卓郎代議士

自民党県連等主催講演会



いわて政経塾



新潟県連女性局大会



山梨県山梨市支部党員
研修会(中谷真一代議士)



山口政治塾

「2050研究会」 を立ち上げ

2050年のわが国の
かたち・社会のあり方
を考える研究会



世界の中の日本



【トランプ政権発足と 日米関係】



国の鉄鋼製造力やシェアが低下し、世界の鉄の供給を中国等に依存することになる、このことを丁寧^①に説明していく必要がある。

また、トランプ大統領から日米同盟について「片務的」であるとの発言がありました。日米安全保障条約第5条には米国が日本を守る義務が規定され、第6条には日本が米国に施設・区域提供する義務が課され、双務的な形となっています。

しかし、条約締結時とは安全保障環境が大きく異なり、米国にとって日米同盟の負担（感）が増大しているのではないかと、今後日米同盟が米国にとって価値あるものであり続けるか、との問いを突き付けられていると私は思いました。つまり、日本にとって日米同盟は安全保障上重要であるが、米国の国民に「日米同盟は大事か」と聞いたらどのような回答が返ってくるだろうか。

わが国として自律性を高めると共に「米国にとっての」日米同盟の価値を高めるために必要なのは、①自分の国は自分で守る意思と能力を持つ国になること、②米国や世界から必要とされる国になること、③米国と連携しつつも、日本が主体的な外交を展開すること、の3つだと考えています。

これらを実行、実現し、世界の真ん中に立てる日本を創り、国民の皆様が安心して豊かに暮らせる国にしていくなために尽力してまいります。

令和七年三月吉日

衆議院議員

小林鷹之

【少数与党の国会運営】

少数与党として迎えた通常国会。衆議院では3月4日に予算案が可決され参議院に送られました。予算案も法案も与党だけでは決められませんので、与野党との調整がこれまでに必要になります。野党も一定の責任を負うことになり、「言いつ放し」が抑制され、「熟議」の国会となれば良いと当初は思いましたが、野党の様々なリクエストや時間的制約の中で自民党党内の議論や政策の妥当性が減じているケースが散見されます。

例えば、高校の授業料無償化については、公立高校の実質無償化に加えて、私立高校への支援金についても所得制限が撤廃され、上限が45万7000円まで引き上げられます。家計の負担を減らすことは良いことではありますが、公立高校離れが進むことや私立高校が更に授業料を上げることなどの懸念があります。公立学校の体育館のエアコン整備といった施設整備や教員の質の向上などに優先的に財源を充てるべきではないか、等々の論点について国民の皆様に対して説明できるよう更なる検討が必要です。

国会運営に多大な労力が割かれる反面、経済をいかに成長軌道に載せて国民の生活を豊かにしていくのか、日本を取り巻く脅威への対処をいかに進めるのか、日々刻々と激しく変わる国際情勢にわが国としてどう関わっていくのか、など山積する課題に十分に組み組んでいるのだろうか、焦燥感も覚えます。



1月20日の就任以降、トランプ米大統領は矢継ぎ早に大統領令に署名をしています。その賛否は別として、大統領選中に主張していた公約を確実に実行することが国民に選ばれたトップの行動として当然のことだと考えます。翻って日本はどうか？昨年の総裁選や総選挙の公約の実行状況を自民党としても常に確認していく必要があります。

ウクライナ情勢や関税などをめぐり、様々な動きが出てきました。いわゆる「デール」です。まず基本姿勢として、同盟国だからこそ言うべきことは伝えなければなりません。例えば、日本から米国への自動車輸出は137万台、対米輸出額の約3割を占め、25%の関税がかかると大きな影響があります。第一次トランプ政権でまとめた日米貿易協定上も大問題です。米農産物の日本市場へのアクセスの見直しや協定自体の破棄にも繋がりがねません。関税については日本だけでなく輸入する側の米国の経済にも大きな影響があると思いますので、冷静に議論する枠組みを設けていくべきと考えます。

日本製鉄によるUSスチールの買収事案では、米国が同盟国企業に対し、「国家安全保障上の懸念」を理由とした買収中止命令を出したこと自体が理解できません。トランプ大統領が「50%未満の株式取得なら問題ない」との発言があり、仮に完全買収ではないとなれば、日鉄が有する電磁鋼板などの高度技術が流出するリスクが残ります。

日鉄が米国市場から引けば、米

